

平成 16 年 3 月 19 日

総 務 省

自治税務局長 板倉敏和 殿

全 国 銀 行 協 会
社 団 法 人 全 国 地 方 銀 行 協 会
社 団 法 人 信 託 協 会
社 団 法 人 第 二 地 方 銀 行 協 会
社 団 法 人 全 国 信 用 金 庫 協 会
社 団 法 人 全 国 信 用 組 合 中 央 協 会
全 国 農 業 協 同 組 合 中 央 会
全 国 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
全 国 労 働 金 庫 協 会
商 工 組 合 中 央 金 庫
農 林 中 央 金 庫

以上を代表して

全 国 銀 行 協 会
理 事 斎 藤 哲

地方税収納事務の改善に関する要望について

平素は種々ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、地方税の収納事務に係る事務取扱手続および納付書の規格・様式につきましては、かねてより改善方を要望しておりますが、市町村合併の促進および今後の地方自治体における地方公金収納の電子化の進展等を踏まえ、今般、納入書等の規格・様式の統一化を中心に別紙のとおり改善要望事項をとりまとめましたので、ご検討いただくとともに、各地方自治体に対してご周知いただきますようお願い申し上げます。

以 上

1 . 納入書等の統一化等

ご高承のとおり、本年 1 月からマルチペイメントネットワーク（Pay-easy（ペイジー）収納サービス）¹ を活用した国庫金の収納事務の電子化が実施されているが、地方公金の収納事務についても電子化への対応の要請が高まっていくものと考えられる。

このため、納入書等の規格・様式の統一化等について、次のとおり要望・改善事項等を取りまとめたので、各地方自治体へのご指導・ご協力をお願いしたい。

(1) 賦課税の納入書等の規格・様式の統一化

地方税の納入書等の規格・様式の統一化

現在、固定資産税、自動車税、軽自動車税等の納入書等については、省令で統一規格・様式が制定されておらず、地方自治体ごとに異なっているため、分類・集計を手作業で行うなど多大な事務負担となっており、収納コストを抑制していく際の大きな障害となっている。

また、納税者の利便性向上といった観点から、マルチペイメントネットワークを利用した収納の電子化等の要請が高まりつつある。加えて、市町村合併の推進等により、多くの地方自治体において行政事務の見直しや統合が進められると予想されるが、収納チャネルの多様化等により、効率性のある事務処理へ改善するこ

¹ マルチペイメントネットワーク、Pay-easy 収納サービスについては、日本マルチペイメントネットワーク推進協議会ホームページ（<http://www.jampa.gr.jp>）を参照。

と等が求められている。

特に、収納の電子化は、地方自治体および取扱金融機関における納税・徴税に係る事務処理の効率化・コスト削減にも資することとなる。また、収納の電子化の早期実現にあたっては、納入書等を電子納付に適した規格・様式に変更することが有効である。

については、電子化への対応を容易にし、かつ今後の電子収納への円滑な移行が可能となるよう、マルチペイメントネットワーク標準帳票に準拠した別添の様式を参考に、規格・様式を統一した納入書等の採用についてご検討いただくとともに、市町村の合併や地方自治体におけるシステム更改等を機に、統一帳票への切替を行うことが望ましい旨地方自治体に周知いただきたい。

あわせて、地方自治体が納入書等の制定・切替等の検討を行うにあたっては、事前に指定金融機関と協議するよう周知いただきたい。

(2) 申告税の納入書等の統一規格・様式の採用の徹底

特別徴収に係る個人住民税の納入書等（OCR処理用を含む）および法人の住民税・事業税の納付書等について省令ならびに告示によって制定されている統一規格・様式の採用の徹底

特別徴収に係る個人住民税の納入書等（OCR処理用を含む）および法人の住民税・事業税の納付書等については、省令ならびに告示により制定されているが、これ以外の様式を採用している地方自治体が依然として散見されることから、省令等による規格・様式以外の様式は採用しないよう指導を徹底されたい。

(3) 都道府県・市区町村コードの記入の徹底

納入書等への都道府県・市区町村コードの記入の徹底

取扱金融機関における納入書および納入済通知書の分類・整理のため、これまで都道府県・市区町村名および制定の「都道府県・市区町村コード」を納入書等へ記入するよう希望しているが、いまだにこのコードが記入されていない地方自治体が散見されることから、納入書等への都道府県名、市区町村コード（チェックデジットコードを含む。）の記入を徹底していただくよう指導されたい。

2. 預金口座振替の推進

振替納税の一層の促進と預金口座振替データの磁気テープ化の推進

預金口座振替納税制度は、納税者が取扱金融機関に出向かず、期限内に迅速に納付できるなど、納税者にとっても利便性があることから、多くの地方自治体が導入している。今後ともより一層、本制度が導入されるよう勧奨するとともに、納税者に対しても振替納税の利用を広く推奨していただきたい。

また、預金口座振替データを磁気テープもしくはフロッピーディスクにより授受することによって、地方自治体においても納税者の収納を効率的に把握することができ、徴収事務の合理化に資することから、引き続き、各税目の預金口座振替データの磁気テープ化等を推進するよう、あわせて働きかけていただきたい。

なお、預金口座振替にあたっては、全銀協で制定している「預金口座振替基準」によっていただきたい。

3 . 延滞金、督促料等の取扱いの見直し

延滞金、督促料等の取扱いの廃止または簡素化・統一化

納付期限経過後に金融機関窓口で受け付ける際、延滞金・督促料等の徴収を義務づけている地方自治体があるが、算出方法が繁雑であることに加え、地方自治体・税目により異なる場合もあり、金融機関にとって多大な事務負担となっている。

については、金融機関は本税のみの取扱いとし、延滞金等は地方自治体で徴収されたい。

また、当該取扱いが困難な場合には、別途納付書を発行するなど簡素化・統一化を図るよう指導を徹底されたい。

以 上

賦課税の納入書等の規格・様式例(固定資産税)

<前提>本納入書等(例)は、マルチペイメントネットワーク標準帳票の仕様に準拠した。

27	市 固定資産税 都市計画税 納入済通知書	公	通常払込料金 加入者負担
加入者名	市収入役	口座 番号	合計 金額
収納機関 番号	納付 番号	確認 番号	納付 区分
納期限	平成 年 月 日	平成 年度 期分	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> ▼▼▼▼▼▼ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 3X (OCR使用欄) </div>			
延滞金額	円	延滞 日数	自 至
合計金額	円	日数	日間
会 計	一般会計	主管 課名	市 課 電話
納 付 者 住所氏名	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; color: gold;"> 期 </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; color: gold;"> 領収日付印 </div>			

	市 固定資産税 都市計画税	公	原符兼払込金受領証
加入者名	市収入役		
口座番号	平成 年度 期分		
平成 年度 固定資産税・都市計画税 現年課税分			
税額	円		
延滞金額	円		
合計金額	円		
延滞日数	日間		
平成 年度 固定資産税・都市計画税 現年課税分			
税額	円		
延滞金額	円		
合計金額	円		
延滞日数	自 至 日間		
上記金額を受け取りました。			
市 収入役			
納付者氏名	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; color: gold;"> 期 </div>		
納付番号	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; color: gold;"> 領収日付印 </div>		
主管課名	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; color: gold;"> 期 </div>		
市 課 電話	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; color: gold;"> 期 </div>		

切り取りは、〒108-8501 郵便局 金融機関 JTB まで

賦課税の納入書等の記載例(固定資産税)

前提 本納付書例は、マルチペイメントネットワーク導入による収納の電子化前に民間金融機関、日本郵政公社およびコンビニのすべての業態が共通して使用できることを前提としている。

券片名のタイトル

「公」マーク

Pay-easyマークの表示位置

払込書 I D

27 市 固定資産税 都市計画税 納入済通知書 **公** 通常払込料金 加入者負担

加入者名	市収入役	口座番号	01234-5-678902	合計金額	10000 円		
収納機関番号	23567	納付番号	14 43 87654321	確認番号	****	納付区分	116
納期限	平成16年 6 月 30 日	平成 16 年度 1 期分					

MT I D

34 110123467890200000010000223567011600000

OCRの印字

980114114434567890114654300000000000000000000

延滞金額	円	延滞日数	自 至	領収日付印
合計金額	円		日間	
会計	一般会計	主管課名	市 課 電話	期
納付者住所氏名	〒 XXX - YYYY 県 市 XXX 1 - 4 - 2 全国 太郎 様			
CVC 収納用				

株式会社
コンビニ収納 代行会社名

市 固定資産税 都市計画税 **公** 原符兼払込金受領証

加入者名	市収入役	口座番号	01234-5-678902
平成 16 年度 1 期分		平成 16 年度 固定資産税・都市計画税 現年課税分	
税額	10000 円	延滞金額	円
合計金額	円	延滞日数	日間
延滞日数		延滞日数	日間
納付者氏名	全国 太郎 様		
納付番号	14-43-87654321		
主管課名	市 課	領収日付印	期
電話			

市 固定資産税 都市計画税 領収証書

納付者氏名	全国 太郎 様
納付番号	14 43 87654321
平成 16 年度 1 期分	平成 16 年度 固定資産税・都市計画税 現年課税分
税額	10000 円
延滞金額	円
合計金額	円
延滞日数	自 至 日間
上記金額を受け取りました。	
市 収入役	領収日付印
	期

- (注)1. 、 の丸囲み部分は任意に記載が可能な領域。なお、 のマルチペイメントネットワークの導入の際に必要な手入力項目（収納機関番号、納付番号、確認番号、納付区分）のうち、確認番号は記入不要のためアスタリスクを付している。また、 の領域は、納税者住所氏名を記載しなければならないが、その他の項目（延滞金額、延滞日数、会計区分など）は任意に設定が可能。
2. の丸囲み部分は日本郵政公社の指定によるイメージ読み取り領域。この領域には加入者名、口座番号、納付内容（課税年度、期など）、税目、税額、納付者氏名、納付番号を記載する必要がある。